

# 東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

## 1 事務事業の概要

事務事業名	母子健康手帳発行・妊婦健康診査実施事業		整理番号	1307-011		
第2次 総合計画体系	政策目標	1 健やかに暮らせるまち	担当部署	健康づくり課		
	分野別施策	3 子ども・子育て支援の充実	所属長	戸澤 幸代		
	主な施策	3 子どもと母親の妊娠期からの健康の確保	電話番号	82-6323		
根拠法令等	母子保健法					
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	昭和41年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

## 2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	妊娠前からの母子の健康増進と子育ての支援 妊婦健康診査の実施	対象者	妊婦 120名
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、母子の健康確保を目的としている。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	妊娠届出・母子健康手帳交付・妊婦健康診査(県内医療機関委託)を実施。 妊婦一般健康診査受診票(東みよし町すくすく手帳)は妊婦自身が県内委託医療機関へ受診票を持参して健診を受診し、医療機関より国保連合会を通じて毎月本町へ請求。 県外受診については健診受診後に請求してもらい、県内の委託単価を上限として償還給付が可能。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	令和4年度実績 妊娠届出、母子健康手帳・妊婦一般健康診査受診票(妊婦1人につき14枚)の交付72人 年間:受診票総交付数 943件 受診実人員 109人 受診数 834件		
特記事項			

## 3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	7,653,689	うち繰越分↓ 0	7,381,415	うち繰越分↓ 0	12,311,276	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓		うち繰越分↓	531,200	うち繰越分↓
	県支出金(b)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	地方債(c)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	その他(d)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	うち受益者負担	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	一般財源(e)	7,653,689	うち繰越分↓	7,381,415	うち繰越分↓	11,780,076
特定財源の名称・金額						
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 母子保健費 消耗品費 29,610円 事務取扱手数料 79,057円 健康診断委託料 6,762,868円 健康診断扶助費 488,880円 印刷製本費 21,000円					
備考	令和5年度(見込)の国庫支出金は令和6年1月より開始となる産婦健康診査事業に伴う母子保健衛生費国庫補助金である。					